

【表紙】

【提出書類】	変更報告書 No.4
【根拠条文】	法第27条の25第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	日本製紙株式会社 代表取締役社長 芳賀 義雄
【住所又は本店所在地】	東京都北区王子1丁目4番1号
【報告義務発生日】	平成24年10月1日
【提出日】	平成24年10月3日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】	4
【提出形態】	連名
【変更報告書提出事由】	共同保有者の増減

第1 【発行者に関する事項】

発行者の名称	平和紙業株式会社
証券コード	9929
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	大阪証券取引所

第2 【提出者に関する事項】

1 【提出者(大量保有者) / 1】

(1) 【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	日本製紙株式会社
住所又は本店所在地	東京都北区王子1丁目4番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和24年8月1日
代表者氏名	芳賀 義雄
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	紙・パルプの生産及び販売

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	日本製紙株式会社 財務部長 市毛 純
電話番号	03(6665)1013

(2) 【保有目的】

政策投資

(3) 【重要提案行為等】

該当なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	383,500		
新株予約権証券(株)	A		H
新株予約権付社債券(株)	B		I
対象有価証券 カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	383,500	P	Q
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等 の権利が存在するものとして 控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O + P + Q - R - S)	T		383,500
保有潜在株式の数 (A + B + C + D + E + F + G + H + I + J + K + L + M + N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成24年10月1日現在)	V	10,116,917
上記提出者の 株券等保有割合(%) (T / (U + V) × 100)		3.79
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		3.23

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成24年10月1日	株券(普通株式)	80,000株	0.79%	市場外	取得	会社合併による承継

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	282,385
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	平成24年10月1日付の会社合併による承継にて80,000株取得
取得資金合計(千円) (W + X + Y)	282,385

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
該当なし					

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
該当なし		

2 【提出者(大量保有者) / 2】

(1) 【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	興陽製紙株式会社
住所又は本店所在地	静岡県富士市比奈450
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和18年11月15日
代表者氏名	尾藤 秀士
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	紙類の製造・販売

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	日本製紙株式会社 財務部長 市毛 純
電話番号	03(6665)1013

(2) 【保有目的】

平成24年10月1日付の興陽製紙株式会社を合併消滅会社、日本製紙クレシア株式会社を合併存続会社とする合併により、興陽製紙株式会社が消滅。

(3) 【重要提案行為等】

該当なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)			
新株予約権証券(株)	A		H
新株予約権付社債券(株)	B		I
対象有価証券 カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	P	Q
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等 の権利が存在するものとして 控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I +J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成24年10月1日現在)	V	10,116,917
上記提出者の 株券等保有割合(%) ($T / (U + V) \times 100$)		
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		1.46

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成24年10月1日	株券(普通株式)	139,000株	1.37%	市場外	処分	会社消滅による承継

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円) (W + X + Y)	

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)

該当なし					

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
該当なし		

3 【提出者(大量保有者) / 3】

(1) 【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	日本製紙クレシア株式会社
住所又は本店所在地	東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和38年4月2日
代表者氏名	酒井 一裕
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	紙製品製造販売

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	日本製紙株式会社 財務部長 市毛 純
電話番号	03(6665)1013

(2) 【保有目的】

政策投資

(3) 【重要提案行為等】

該当なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	139,000		
新株予約権証券(株)	A		H
新株予約権付社債券(株)	B		I
対象有価証券 カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	139,000	P	Q
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等 の権利が存在するものとして 控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O + P + Q - R - S)	T		139,000
保有潜在株式の数 (A + B + C + D + E + F + G + H + I + J + K + L + M + N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成24年10月1日現在)	V	10,116,917
上記提出者の 株券等保有割合(%) (T / (U + V) × 100)		1.37
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成24年10月1日	株券(普通株式)	139,000株	1.37%	市場外	取得	会社合併による承継

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	平成24年10月1日付の会社合併による承継にて139,000株取得
取得資金合計(千円) (W+X+Y)	

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)

該当なし					

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
該当なし		

4 【提出者(大量保有者) / 4】

(1) 【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	日本紙通商株式会社
住所又は本店所在地	東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	東京都千代田区内神田2丁目2番1号

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和54年7月11日
代表者氏名	藤川 恭一
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	紙・パルプ関連商品の仕入及び販売

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	日本製紙株式会社 財務部長 市毛 純
電話番号	03(6665)1013

(2) 【保有目的】

政策投資

(3) 【重要提案行為等】

該当なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	46,000		
新株予約権証券(株)	A		H
新株予約権付社債券(株)	B		I
対象有価証券 カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	46,000	P	Q
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等 の権利が存在するものとして 控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O + P + Q - R - S)	T		46,000
保有潜在株式の数 (A + B + C + D + E + F + G + H + I + J + K + L + M + N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成24年10月1日現在)	V	10,116,917
上記提出者の 株券等保有割合(%) (T / (U + V) × 100)		0.45
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		0.47

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
該当なし						

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	3,508
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	平成16年4月1日付の会社合併による承継にて39,841株取得
取得資金合計(千円) (W + X + Y)	3,508

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)

該当なし					

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
該当なし		

5 【提出者(大量保有者) / 5】

(1) 【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	日本大昭和板紙株式会社
住所又は本店所在地	東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	東京都千代田区神田須田町1丁目3番

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	大正2年8月28日
代表者氏名	岩瀬 広徳
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	板紙の製造・販売

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	日本製紙株式会社 財務部長 市毛 純
電話番号	03(6665)1013

(2) 【保有目的】

平成24年10月1日付の日本大昭和板紙株式会社を合併消滅会社、日本製紙株式会社を合併存続会社とする合併により、日本大昭和板紙株式会社が消滅。

(3) 【重要提案行為等】

該当なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)			
新株予約権証券(株)	A		H
新株予約権付社債券(株)	B		I
対象有価証券 カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	P	Q
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等 の権利が存在するものとして 控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I +J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成24年10月1日現在)	V	10,116,917
上記提出者の 株券等保有割合(%) (T / (U + V) × 100)		
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		0.85

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成24年10月1日	株券(普通株式)	80,000株	0.79%	市場外	処分	会社消滅による承継

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円) (W + X + Y)	

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)

該当なし					

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
該当なし		

6 【提出者(大量保有者) / 6】

(1) 【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	日本製紙パピリア株式会社
住所又は本店所在地	静岡県富士市原田506番地
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	大正7年7月25日
代表者氏名	平川 昌宏
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	紙・パルプの生産及び販売

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	日本製紙株式会社 財務部長 市毛 純
電話番号	03(6665)1013

(2) 【保有目的】

政策投資

(3) 【重要提案行為等】

該当なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	21,000		
新株予約権証券(株)	A		H
新株予約権付社債券(株)	B		I
対象有価証券 カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	21,000	P	Q
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等 の権利が存在するものとして 控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O + P + Q - R - S)	T		21,000
保有潜在株式の数 (A + B + C + D + E + F + G + H + I + J + K + L + M + N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成24年10月1日現在)	V	10,116,917
上記提出者の 株券等保有割合(%) (T / (U + V) × 100)		0.21
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
該当なし						

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	9,870
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円) (W + X + Y)	9,870

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)

該当なし					

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
該当なし		

第3 【共同保有者に関する事項】

該当なし

第4 【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1 【提出者及び共同保有者】

日本製紙株式会社
 日本製紙クレシア株式会社
 日本紙通商株式会社
 日本製紙パピリア株式会社

2 【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1) 【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	589,500		
新株予約権証券(株)	A		H
新株予約権付社債券(株)	B		I
対象有価証券 カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 589,500	P	Q
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等 の権利が存在するものとして 控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O + P + Q - R - S)	T		589,500
保有潜在株式の数 (A + B + C + D + E + F + G + H + I + J + K + L + M + N)	U		

(2) 【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成24年10月1日現在)	V	10,116,917
上記提出者の 株券等保有割合(%) (T / (U + V) × 100)		5.83
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		6.01

(3) 【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数(総数)(株・口)	株券等保有割合(%)
日本製紙株式会社	383,500	3.79
日本製紙クレシア株式会社	139,000	1.37
日本紙通商株式会社	46,000	0.45
日本製紙パピリア株式会社	21,000	0.21
合計	589,500	5.83